

令和7年度予算のポイント

令和7年3月 経営企画課 財政係

I 予算編成の基本的な考え方

「令和7年度志免町行政経営方針」に従い、まちの将来像である「みんなで未来をつくるまち～手と手を取り合い住みつづけたい しめ～」の実現に向け、第6次総合計画及び第2期総合戦略の着実な推進を目指す予算編成としました。

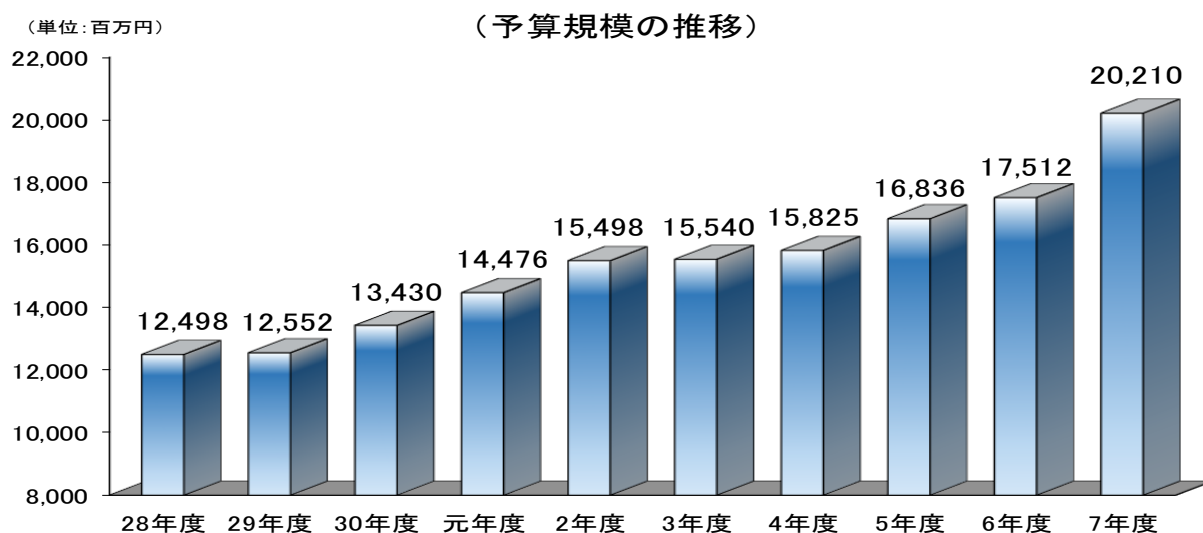
具体的には、前期基本計画の重点取組又は第2期総合戦略の具体的な施策に位置付けた取組のうち、成果が上がっていない取組や住民満足度の向上が必要な取組に対し、予算を優先的に配分する施策別枠配分方式を採用しました。

II 予算の概要

1 予算規模

○ 一般会計 202 億 1,000 万円

前年度比 26 億 9,800 万円(15.4%)増



※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っていますので、表の合計が一致しない場合があります。

○国民健康保険特別会計 40 億 8,860 万 7 千円

前年度比 1 億 2,636 万 1 千円(3.0%)減

○後期高齢者医療特別会計 8 億 5,725 万 7 千円

前年度比 5,025 万 4 千円(6.2%)増

区分	令和 7 年度 当初予算 (A)	令和 6 年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	20,210,000	17,512,000	2,698,000	15.4
国民健康保険特別会計	4,088,607	4,214,968	▲ 126,361	▲ 3.0
後期高齢者医療特別会計	857,257	807,003	50,254	6.2
特別会計合計	4,945,864	5,021,971	▲ 76,107	▲ 1.5
合 計	25,155,864	22,533,971	2,621,893	11.6

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額(臨時財政対策債を含む。)は、対前年度比 5 億 4,686 万 2 千円(5.8%)増の 100 億 4,720 万 7 千円です。

町税は、たばこ税以外は増収する見込みです。令和6年度に実施された個人住民税の定額減税終了に伴い、個人町民税は 2 億 9,532 万 6 千円(13.4%)の増収を見込んでいます。

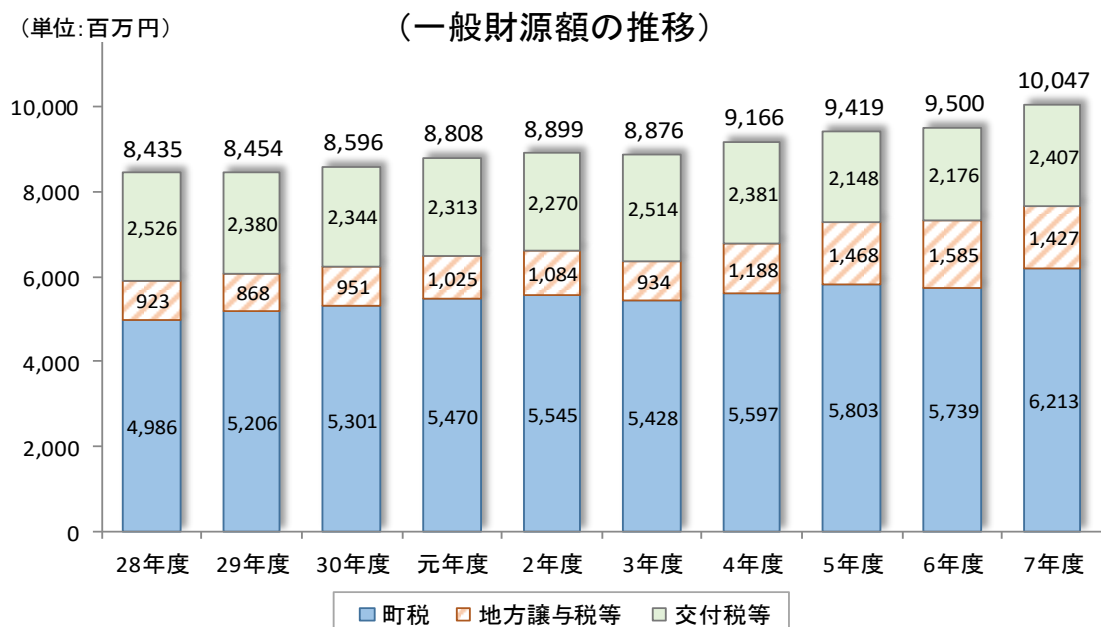
地方譲与税及び各交付金は、国が示す地方財政対策の概要や令和6年度の決算見込額などから推計し、全体として 14 億 2,695 万 7 千円で、対前年度比 1 億 5,830 万円(10.0%)の減少を見込んでいます。減額の理由としては、個人住民税の定額減税を補填するための地方特例交付金の減少です。

臨時財政対策債を含む地方交付税等は、対前年度比 2 億 3,067 万 3 千円(10.6%)の増加を見込んでいます。普通交付税は基準財政需要額の増加見込により、2 億 7,162 万 4 千円(13.9%)の増ですが、臨時財政対策債は、平成 13 年の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロとなっています。

寄附金は、ふるさと納税による、おうえん寄附金が対前年度 5,010 万円(12.5%)増と見込んでいます。

なお、財政調整基金繰入金は、予算要求額の増加に伴う当初予算の財源不足分を予算化し、6 億 3,670 万円(対前年度比 112.2%増)を計上した予算編成となりました。

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 10,047,207	千円 9,500,345	千円 546,862	% 5.8
町税	6,213,675	5,739,186	474,489	8.3
個人町民税	2,492,834	2,197,508	295,326	13.4
法人町民税	423,413	373,288	50,125	13.4
固定資産税	2,813,575	2,683,968	129,607	4.8
軽自動車税	123,644	121,683	1,961	1.6
町たばこ税	360,209	362,739	▲ 2,530	▲ 0.7
地方譲与税・交付金	1,426,957	1,585,257	▲ 158,300	▲ 10.0
地方譲与税	92,957	97,957	▲ 5,000	▲ 5.1
利子割交付金	2,000	1,300	700	53.8
配当割交付金	30,000	24,000	6,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000	30,000	10,000	33.3
法人事業税交付金	100,000	91,000	9,000	9.9
地方消費税交付金	1,090,000	1,067,000	23,000	2.2
環境性能割交付金	18,000	20,000	▲ 2,000	▲ 10.0
地方特例交付金	54,000	254,000	▲ 200,000	▲ 78.7
地方交付税等	2,406,575	2,175,902	230,673	10.6
普通交付税	2,226,575	1,954,951	271,624	13.9
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	40,951	▲ 40,951	▲ 100.0
国県支出金	5,223,609	4,130,043	1,093,566	26.5
寄附金	450,101	400,001	50,100	12.5
地方債（臨時財政対策債を除く）	1,998,100	1,771,200	226,900	12.8
財政調整基金繰入金	636,700	300,000	336,700	112.2
その他	1,854,283	1,410,411	443,872	31.5
歳入合計	20,210,000	17,512,000	2,698,000	15.4



※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当 ※交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、物件費、普通建設事業費です。

物件費は、小中学校へのタブレット端末の購入、防災行政無線システム改修委託料等により対前年度比 9 億 4,129 万 4 千円(31.0%)の増となります。普通建設事業費は、小中学校体育館の空調設置等工事、保育所整備補助金等の実施により対前年度比 5 億 2,495 万 1 千円(21.8%)の増となります。

一方、繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の減少により、対前年度比 1,590 万 2 千円(2.6%)の減となります。

区分	令和 7 年度 当初予算 (A)	令和 6 年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
義務的経費	千円 8,715,187	千円 7,956,045	千円 759,142	% 9.5	
人件費	2,666,909	2,471,017	195,892	7.9	職員人件費+53,766 会計年度任用職員人件費+118,293
扶助費	5,109,524	4,590,383	519,141	11.3	児童手当+244,400 障害者自立支援給付費+125,527
公債費	938,754	894,645	44,109	4.9	元金+25,973 利子+18,136
物件費	3,976,546	3,035,252	941,294	31.0	パソコン購入費+325,000 防災行政無線システム改修委託料+211,154 ネットワーク及びシステム改修業務委託料+95,664
維持補修費	46,796	40,707	6,089	15.0	地域公民館維持管理支援事業+4,281 シーメイトグラウンド管理運営事業+2,477
補助費等	3,646,167	3,191,692	454,475	14.2	教育実施負担金+429,073
普通建設事業費	2,929,208	2,404,257	524,951	21.8	空調設備設置等工事+658,238 保育所整備補助金+331,313 町民センター改修工事▲433,638
繰出金	596,943	612,845	▲ 15,902	▲ 2.6	国民健康保険特別会計繰出金▲18,044
出資金	22,140	24,448	▲ 2,308	▲ 9.4	福岡地区水道企業団出資金▲2,308
積立金	237,486	207,354	30,132	14.5	志免町おうえん基金積立金+25,000 宿泊税交付金基金積立金+5,000
予備費	39,527	39,400	127	0.3	
歳出合計	20,210,000	17,512,000	2,698,000	15.4	

4 目的別歳出の状況

増加した主なものは、教育費、民生費です。

教育費は、小中学校へのタブレット端末の購入、小中学校体育館への空調設備設置等工事の増加により対前年度比 9 億 8,247 万 8 千円(29.9%)増加しています。

民生費は、教育実施負担金、たんぽぽ保育園の整備に対する補助金の増により、対前年度比 8 億 1,561 万 2 千円(10.4%)増加しています。

区分	令和 7 年度 当初予算 (A)	令和 6 年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	135,216	127,790	7,426	5.8	委員会室音響システム更新業務委託+6,176
総務費	2,201,748	1,805,774	395,974	21.9	ネットワーク及びシステム改修業務委託料+95,664 ポータルサイト利用料+41,859 まちの魅力プロモーション委託料+34,649
民生費	8,640,972	7,825,360	815,612	10.4	教育実施負担金+429,073 保育所整備補助金+331,313 児童手当費+125,527
衛生費	2,161,461	2,032,044	129,417	6.4	予防接種委託料+63,096 省エネ家電購入促進事業補助金+25,000
農林水産業費	54,741	55,876	▲ 1,135	▲ 2.0	井堰管理工事+2,961 職員給料▲3,180
商工費	92,016	78,682	13,334	16.9	商品券事業補助金+7,043 宿泊税交付金基金積立金+5,000
土木費	842,046	730,407	111,639	15.3	道路改良舗装工事+70,350 下水排水路整備工事+40,570
消防費	831,179	632,160	199,019	31.5	防災行政無線システム改修委託料+211,154
教育費	4,272,340	3,289,862	982,478	29.9	空調設備設置等工事+658,238 パソコン購入費+325,000
公債費	938,754	894,645	44,109	4.9	元金+25,973 利子+18,136
予備費	39,527	39,400	127	0.3	
歳出合計	20,210,000	17,512,000	2,698,000	15.4	

Ⅲ 町債及び基金(一般会計)

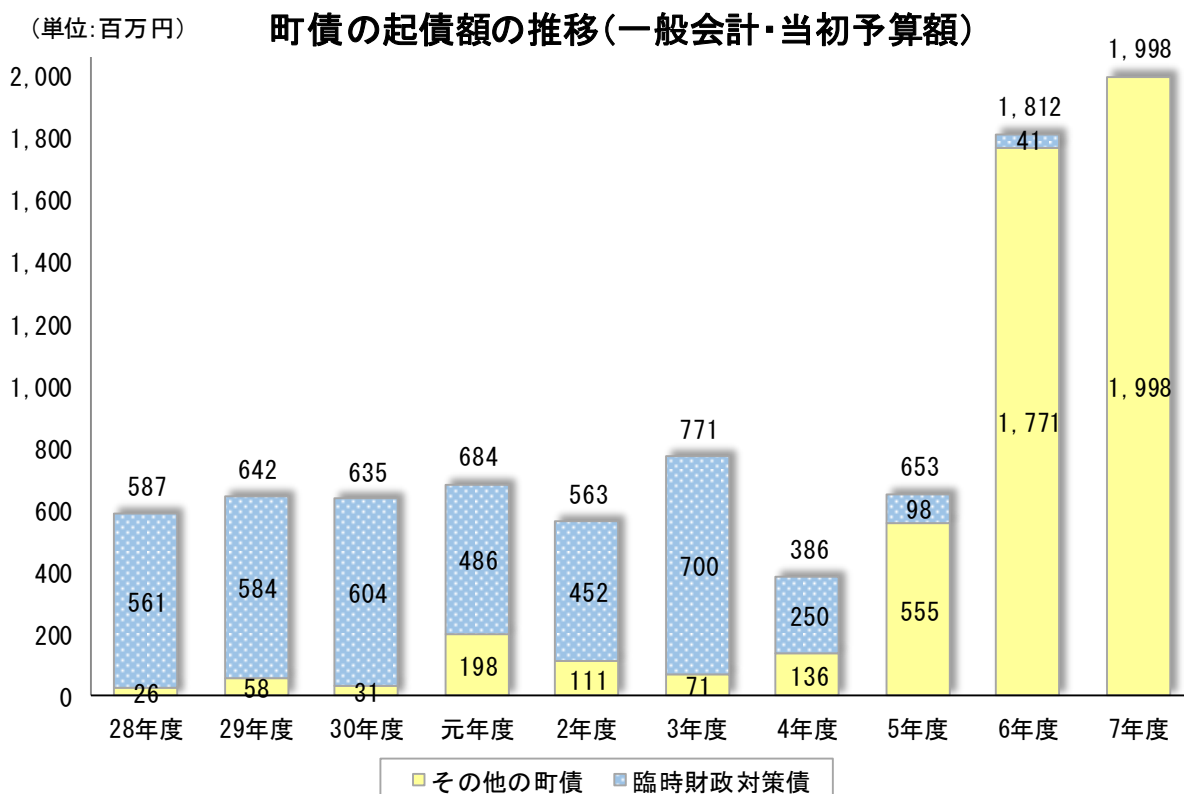
1 町債の起債額及び現在高

令和7年度当初予算の起債予定額は、19 億 9,810 万円となっており、令和 6 年度から 1 億 8,594 万 9 千円の増額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借入れが認められている臨時財政対策債は、平成 13 年度の制度創設以来初の新規発行額ゼロの予定です。

その他の町債は、学校体育館空調機設置事業債、町民センター改修事業債の発行に伴い、2 億 2,690 万円の増額の見込みです。

区分	令和 7 年度 当初予算 (A)	令和 6 年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	1,998,100	1,812,151	185,949	10.3
臨時財政対策債	0	40,951	▲ 40,951	▲ 100.0
その他の町債	1,998,100	1,771,200	226,900	12.8



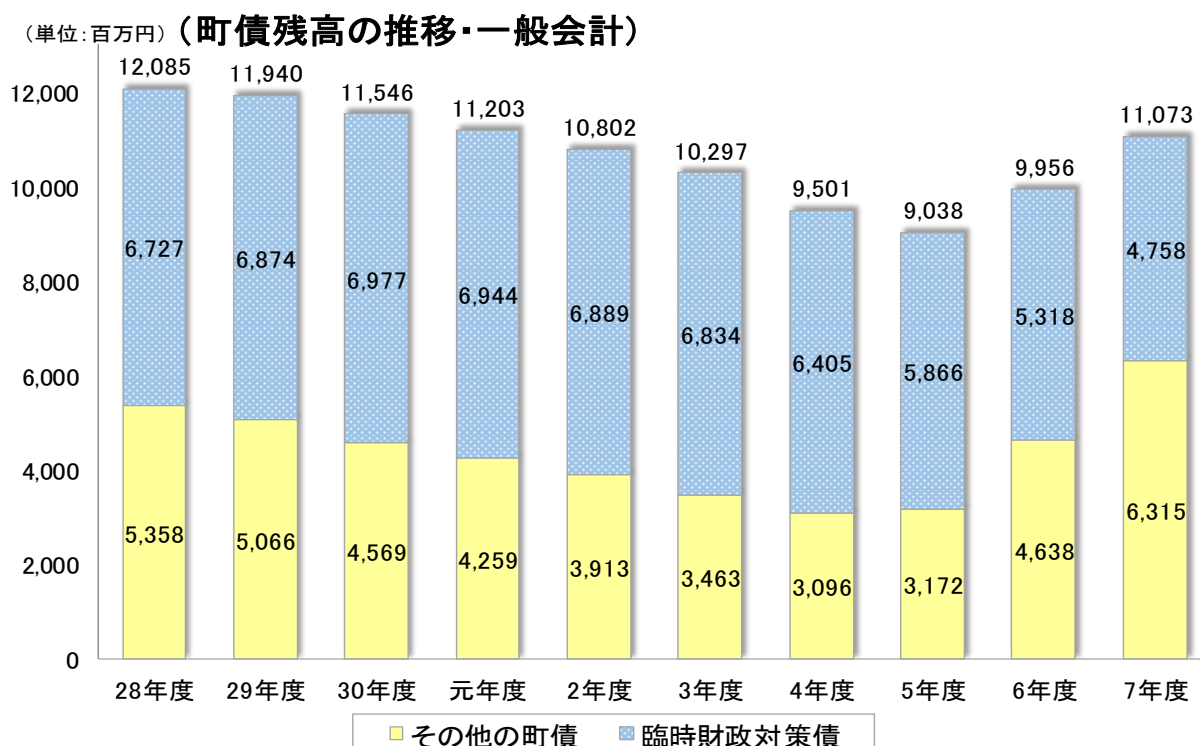
令和7年度末の臨時財政対策債の現在高は、新規起債額が無いいため前年度から 5 億 6,041 万 4 千円減少の見込みです。一方、臨時財政対策債以外のその他の町債の現在高は、町民センター改修事業債の発行など新規起債額が償還額よりも大きいため、前年度から 16 億 7,710 万 1 千円増加の見込みです。

一般会計合計では前年度から 11 億 1,668 万 7 千円増加し、令和7年度末現在高は、110 億 7,303 万 2 千円になる見込みです。

町債残高は、平成 27 年度末残高をピークに減少していましたが、令和6年度から増加に転じています。

一方、臨時財政対策債の残高は、令和2年度から減少しています。

区分	令和 6 年度	令和 7 年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 9,956,345	千円 1,998,100	千円 881,413	千円 11,073,032	千円 1,116,687
臨時財政対策債	5,318,741	0	560,414	4,758,327	▲ 560,414
その他の町債	4,637,604	1,998,100	320,999	6,314,705	1,677,101



2 基金の状況

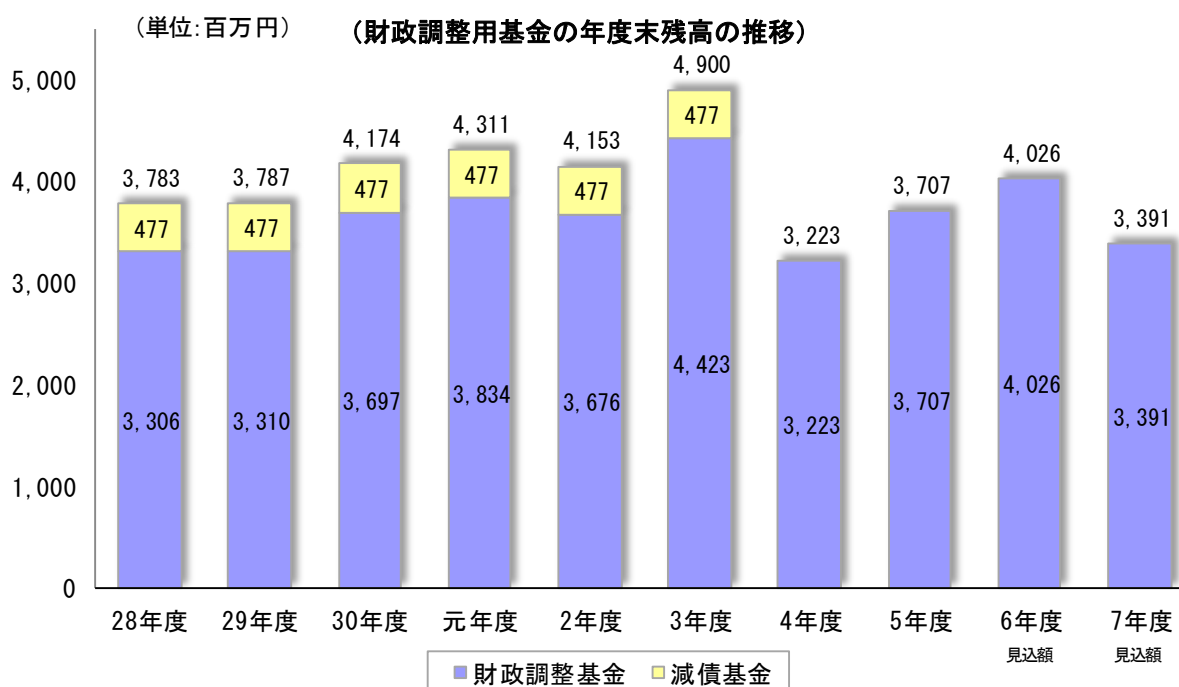
令和7年度の当初予算は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から3億3,670万円の増額となりました。予算規模の増大に伴い、引き続き基金を取り崩す必要がある厳しい予算編成となりました。

区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 636,700	千円 300,000	千円 336,700	% 112.2

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当初予算額	252	173	20	163	480	400	300	465	300	637
実績額	0	0	0	0	160	0	477	0	0	
内訳										
財政調整基金	0	0	0	0	160	0	0	0	0	
減債基金	0	0	0	0	0	0	477			



※減債基金は、令和4年度に廃止。

令和7年度 主な普通建設事業(100万円以上)

(単位:千円)

担 当 課	事 業 内 容 及 び 予 算	財 源
総務課 5,500	庁舎管理工事 5,500	おうえん基金 5,500
経営企画課 17,500	公用車購入費 17,500	空港周辺環境整備事業助成金 7,075 おうえん基金 10,425
まちの魅力推進課 1,694	イルミネーション設置工事 1,694	おうえん基金 1,694
福祉課 28,243	シーメイトグラウンド照明改修 18,888	起債 16,900
	シーメイト屋上・屋根ウレタン防水補修工事 9,355	公共施設整備基金 9,355
子育て支援課 339,893	保育所整備補助金 331,313	保育所整備補助金 220,875
	保育園施設整備工事 8,580	おうえん基金 8,580
生活安全課 7,262	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金 7,262	
都市整備課 368,299	道路改良舗装工事 98,450	起債 39,000
	下水排水路整備工事 61,600	
	志免宇美線整備事業負担金 58,500	起債 52,600
	橋梁補修工事 49,000	道路メンテナンス補助事業 22,600
	交通安全施設工事 25,515	おうえん基金 16,115
	公園管理工事 22,950	おうえん基金 22,950
	測量設計委託料(公園管理事業) 20,700	おうえん基金 15,000
	橋梁長寿命化調査委託料 7,000	道路メンテナンス補助事業 3,700
	測量設計委託料(交通安全施設整備・維持管理事業) 6,500	
	測量設計委託料(道路新設改良事業) 6,500	
	井堰管理工事 5,934	
	測量設計委託料(下水排水路新設改良事業) 4,000	
	農業用施設整備事業負担金 1,650	
学校教育課 726,375	空調設備設置等工事 658,238	起債 654,500
	志免中施設整備工事 21,750	おうえん基金 3,883
	設計委託料(学校給食棟改築事業) 11,924	起債 10,700 公共施設整備基金 1,224
	監理委託料 10,868	起債 10,800
	給食備品購入費(志免中) 5,642	おうえん基金 5,642
	中央小施設整備工事 4,273	おうえん基金 1,287
	南小施設整備工事 4,150	おうえん基金 2,280
	給食備品購入費(東中) 3,838	おうえん基金 3,838
	西小施設整備工事 3,201	おうえん基金 2,585
	東中施設整備工事 2,491	おうえん基金 781
社会教育課 1,331,037	町民センター改修工事 1,144,475	起債 845,600 公共施設整備基金 298,875
	公民館施設整備工事(地域公民館等改修事業) 110,935	公共施設整備基金 110,935
	社会体育施設建設工事 40,982	おうえん基金 40,982
	監理委託料(町民センター改修事業) 15,688	起債 11,500 公共施設整備基金 4,188
	調査設計業務委託料(地域公民館等改修事業) 8,756	公共施設整備基金 8,756
	監理委託料(地域公民館等改修事業) 7,370	公共施設整備基金 7,370
	公民館施設整備工事(地域公民館維持管理支援事業) 2,831	

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社 会 保 障 ４ 経 費 そ の 他 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 640,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 9,600,822 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事 業 名		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	そ の 他	社 会 保 障 財 源 化 分 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他
社会福祉	障害者福祉事業	1,264,542	597,638	299,034	120	53,319	314,431
	高齢者福祉事業	142,583		1,013	89,884	7,494	44,192
	児童福祉事業	5,208,472	2,601,832	757,797	165,615	244,046	1,439,182
	その他社会福祉事業	382,901	313	14,967	86,533	40,754	240,334
	小 計	6,998,498	3,199,783	1,072,811	342,152	345,613	2,038,139
社会保険	国民健康保険事業	407,873	43,595	144,823		31,818	187,637
	介護保険事業	521,494			5,549	74,805	441,140
	後期高齢者医療事業	740,508		115,113		90,674	534,721
	年金事業	58,744	3,212			8,051	47,481
	小 計	1,728,619	46,807	259,936	5,549	205,348	1,210,979
保健衛生	医療事業	412,937	3,750	159,094	22,600	32,984	194,509
	予防対策事業	259,361	1,154	2,077		37,136	218,994
	母子保健事業	132,341	59,838	5,709		9,684	57,110
	健康増進対策事業	43,078	154	1,117	3,549	5,547	32,711
	その他保健衛生事業	25,988		549		3,688	21,751
	小 計	873,705	64,896	168,546	26,149	89,039	525,075
合 計		9,600,822	3,311,486	1,501,293	373,850	640,000	3,774,193

※ 事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費。

※ 事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は含まれていない。ただし、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金は含む。